

(仮称) 墨田区国土強靱化地域計画(案) 概要

(仮称) 墨田区国土強靱化地域計画(案) 策定の趣旨

大規模自然災害が起こっても機能不全に陥らない「強さ」と「しなやかさ」を兼ね備えた防災まちづくりについて、国の交付金等の特定財源を確実に確保しつつ、さらに効果的かつ着実に推進していくため、「(仮称) 墨田区国土強靱化地域計画(案)」を策定

墨田区における4つの基本目標・8つの事前に備えるべき目標

本区において強靱化を推進するため、国及び東京都が掲げる目標等に鑑み、以下のとおり、4つの基本目標と、基本目標実現に向け、8つの事前に備えるべき目標を設定

1. 人命の保護が最大限に図られること
2. 区及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持されること
3. 区民の財産及び公共施設の被害が最小限に抑えられること
4. 迅速な復旧復興に資すること

1. 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限に図られる
2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる
3. 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する
4. 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する
5. 大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない
6. 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に最低限必要な電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワークなどを確保するとともに、これらの早期復旧を図る
7. 制御不能な二次災害を発生させない
8. 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

墨田区におけるリスクシナリオと強靱化への取組

事前に備えるべき目標から、その妨げとなるものとしてリスクシナリオを設定のもと、それぞれのリスクシナリオを回避するための最悪の事態に対する脆弱性評価を行うとともに、本区の強靱化のために取り組むべき施策について推進方針として取りまとめ(なお、国の交付金等の対象となる強靱化事業一覧については、別途、参考(抜粋・イメージ)のとおり、今後、予算編成などに合わせ、別冊として取りまとめ予定)

リスクシナリオ(起きてはならない最悪の事態)		強靱化施策
1-1	密集市街地における大規模火災による多数の死傷者の発生	建築物の不燃化・耐震化、密集市街地の改善、消防水利の整備促進、協治によるまちづくりの推進、市街地整備による出火・延焼抑制、消防活動・救急活動のための細街路拡幅、避難場所の拡充、消防団活動の強化・充実、防災意識の普及啓発
1-2	建物等の大規模倒壊による多数の死傷者の発生	建築物の耐震化、マンションの適正管理と再生促進、区営住宅等の計画的な修繕、老朽建物等(空き家含む)対策、建築物等の安全化、都市インフラの災害対応力強化
1-3	風水害(河川の氾濫、広域かつ長期的な市街地の浸水等)による多数の死傷者の発生	区民への浸水リスク等の周知・啓発、広域避難体制の確立、緊急時の一時避難施設の確保、市街地整備による浸水対策の強化、内水氾濫対策の推進、荒川第二・三調節池の早期整備への働きかけ、気候変動の「緩和策」及び「適応策」
1-4	情報伝達の不備等に伴う避難行動の遅れなどによる多数の死傷者の発生	関係機関等との情報連絡体制の整備、情報伝達手段の強化、区民の防災意識の向上

2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	防災備蓄品の充実、防災備蓄倉庫の整備促進、道路等の災害対応力強化、物資輸送経路の確保
2-2	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	広域避難体制の確立、早期の避難情報伝達による逃げ遅れ防止、要配慮者の支援体制の整備
2-3	自衛隊、警察、消防の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	地域防災力の向上、地域防犯力の向上、防災関係機関との連携強化
2-4	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への食料・飲料水等の供給不足	帰宅困難者対策に係る事業者への周知徹底、備蓄の充実及び一時滞在施設の確保
2-5	医療施設等の絶対的不足・被災、支援ルート・エネルギー供給の途絶等による医療機能の麻痺	災害時医療救護体制の強化、医療関係機関等との情報通信手段の確保、電源等の確保、道路等の災害対応力強化
2-6	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	感染予防対策の周知、被災区民等の健康調査・医療機関等との連携、避難所における感染防止対策
3-1	区職員・区施設等の被災による機能の大幅な低下	本庁舎の防災機能の強化、区立小・中学校施設の安全確保と防災機能の強化、区有施設の防災機能の強化、BCPの継続的な見直し、受援体制の整備
4-1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止	橋梁の架替えや無電柱化の推進、非常用電源等の確保、情報伝達手段の強化
5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下・交通ネットワークの機能停止による食料等の安定供給の停滞	企業ネットワークの構築推進、経営基盤強化支援、道路等の災害対応力強化
6-1	ライフライン(電気・ガス・上下水道等)の長期間にわたる供給・機能停止	ライフライン事業者との連携による早期復旧、地籍調査の推進、橋梁の架替えや無電柱化の推進、飲料水・生活用水の確保
6-2	地域交通ネットワークが分断する事態	道路等の災害対応力強化、道路の老朽化及び安全対策、鉄道立体化の推進
7-1	市街地での大規模火災の発生	建築物の不燃化・耐震化、密集市街地の改善、消防活動・救急活動のための細街路拡幅、消防水利の整備促進、都市インフラの整備による災害対応力強化、消防団や自主防災組織の充実強化
7-2	沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺	建築物の耐震化、迅速な道路啓開に向けた関係機関との連携体制の構築
7-3	河川施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生	河川施設等(構造物)の維持管理
7-4	有害物質の大規模拡散・流出	有害物質の拡散・流出防止対策、毒物・劇物保管管理施設における管理体制の強化、アスベスト対策の促進
7-5	風評被害等による不安と混乱の拡大	区民への適切な情報提供
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	災害廃棄物の処理方法・体制の整備、オープンスペースの確保
8-2	復旧・復興を担う人材の不足・地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	道路啓開等の復旧・復興を担う人材の確保、災害ボランティアの受入体制の整備、地域コミュニティの構築・推進
8-3	基幹インフラの損壊・仮設住宅の整備遅延等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	物資輸送経路の確保、橋梁の架替えや修繕、応急仮設住宅の建設、災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供、仮設便所の整備推進、り災証明書の迅速な発行

【参考】



令和4年度
(仮称)墨田区国土強靱化地域計画
強靱化事業一覧(案)

令和4年 月

墨 田 区



1. 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限に図られる

1-1 密集市街地における大規模火災による多数の死傷者の発生

KPI（重要業績指標）	令和2年度（現状値）	令和7年度（目標値）
建築物の不燃化率	南部 84.6 %	南部 87.0 %
	北部 60.0 %	北部 64.0 %

（強靱化施策）

建築物の不燃化・耐震化（防災まちづくり課）

不燃化・耐震化を促進するため、普及啓発活動による意識醸成、不燃化促進助成事業及び耐震化促進助成事業の実施により、避難路沿道の延焼遮断帯の形成、避難地や主要生活道路沿道の不燃化を図るなど、燃えない・壊れないまちづくりを推進する。

（強靱化事業）

- ・都市防災不燃化促進事業（鐘ヶ淵通り地区）
- ・都市防災不燃化促進事業（八広はなみずき通り第二地区）
- ・都市防災不燃化促進事業（押上通り地区）
- ・都市防災不燃化促進事業（鐘ヶ淵通り第二地区）
- ・住宅・建築物耐震改修事業
- ・地域防災拠点建築物整備緊急促進事業

（強靱化施策）

② 密集市街地の改善（防災まちづくり課）

災害時の避難経路の確保や円滑な消防活動を行うため、優先整備路線を定め幅員6m以上の道路に整備するほか、防災街区整備事業等の面的整備による共同化を図るなど、防災性の向上を推進する。また、日常生活における子どもの遊び場や地域住民の憩いの場として身近に利用することができ、災害時には一時的な避難場所となるような防災性を有する広場等の整備を進める。

（強靱化事業）

- ・京島地区住宅市街地総合整備事業（密集型）
- ・北部中央地区住宅市街地総合整備事業（密集型）
- ・鐘ヶ淵周辺地区住宅市街地総合整備事業（密集型）